

四 半 期 報 告 書

（ 第87期 第1四半期 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月30日 ）

中部電力株式会社

第87期 第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された監査レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第87期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
四半期レビュー報告書	
前第1四半期	31
当第1四半期	32
確認書	
【表紙】	33
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	34
2 【特記事項】	34

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	551,005	526,392	2,238,551
経常利益 (百万円)	84,653	51,225	178,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	53,351	25,606	108,558
純資産額 (百万円)	1,688,403	1,672,427	1,675,865
総資産額 (百万円)	5,381,610	5,267,038	5,299,976
1株当たり純資産額 (円)	2,120.31	2,143.23	2,146.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.54	33.57	140.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	31.0	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,781	47,882	539,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,369	△47,662	△242,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△107,297	△21,312	△333,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,452	91,572	113,140
従業員数 (人)	29,497	30,021	29,116

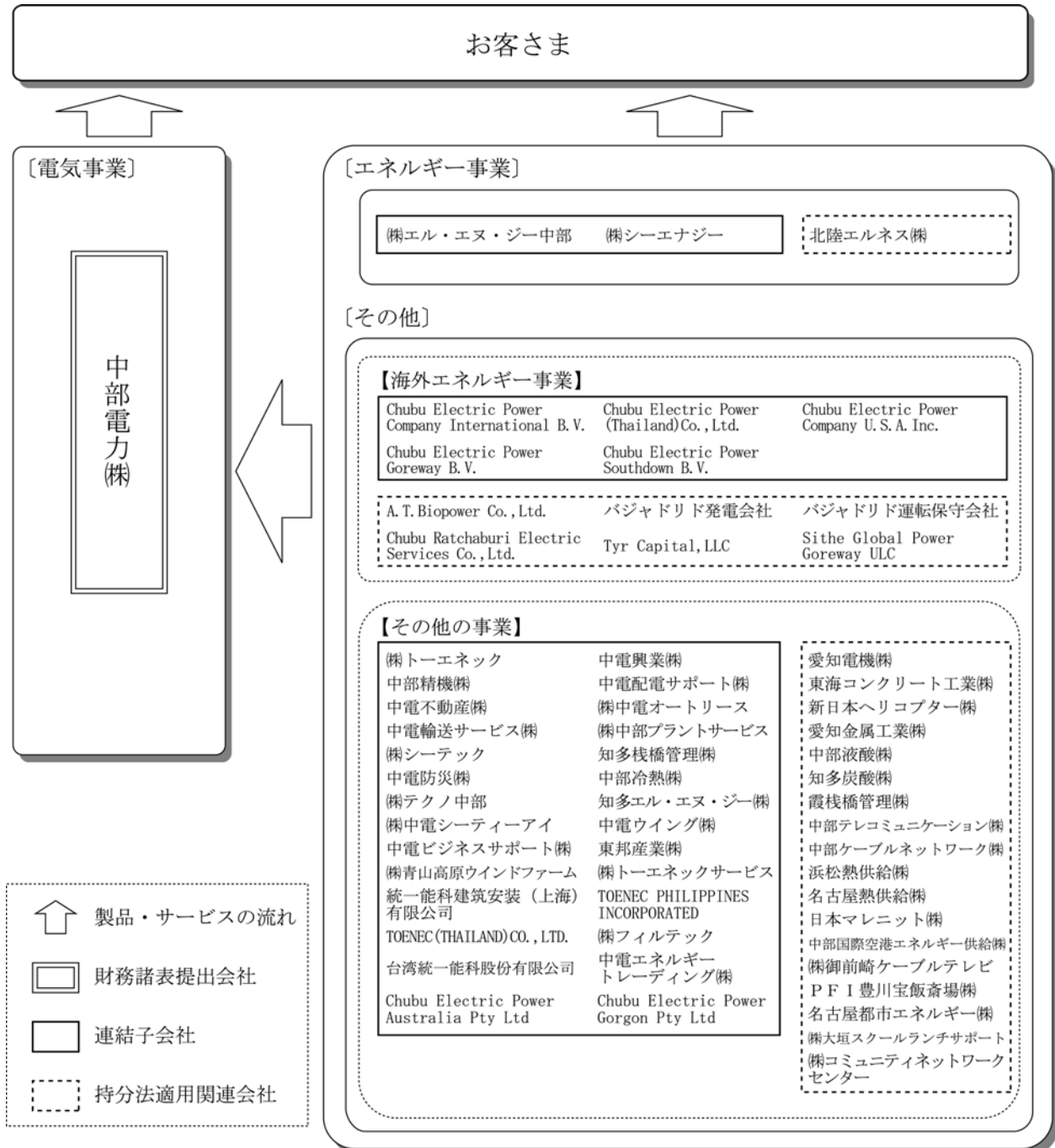
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社および関連会社25社（平成22年6月30日現在）で構成され、電気事業に加え、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域に据えた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

さらに、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設および資機材供給のための製造などのさまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	30,021
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	16,070
---------	--------

(注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者844人、休職者等240人、合計1,084人は含めていない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,882	20.8
		火力発電電力量	20,789	△0.6
		原子力発電電力量	4,914	136.4
		新エネルギー 発電電力量	(27) 4	(-) -
	他社受電電力量		2,968 △63	△11.4 7.6
	融通電力量		1,523 △308	△19.9 △10.9
	揚水発電所の揚水用電力量		△306	48.5
	合計		32,403	8.0
損失電力量 (百万kWh)		△2,113	7.4	
販売電力量 (百万kWh)		30,290	8.0	
出水率 (%)		115.2	-	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 5 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,253,355	0.5
	電力	1,199,728	△2.8
	計	10,453,083	0.1
契約電力 (kW数)	電灯	34,321,145	1.6
	電力	8,363,922	△3.1
	計	42,685,067	0.7

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	8,271	4.3
		電力	1,485	1.1
		小計	9,756	3.8
	特定規模 需要	業務用	5,371	0.2
		産業用他	15,163	14.1
		小計	20,534	10.1
	計		30,290	8.0
	他社販売		49	79.6
融通		308	△10.8	
料金収入 (百万円)	電灯		171,246	△5.9
	電力		304,905	△5.6
	計		476,151	△5.7
	他社販売		532	111.3
	融通		2,825	△18.9

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	11	△8.9	
		製造業	食料品製造業	645	△0.0
			繊維工業	255	18.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	417	10.4
			化学工業	662	3.1
			石油製品・石炭製品製造業	23	46.2
			ゴム製品製造業	174	14.1
			窯業・土石製品製造業	577	15.7
			鉄鋼業	1,537	51.3
			非鉄金属製造業	352	25.5
			機械器具製造業	4,828	16.5
			その他	1,329	10.7
	計	10,799	17.5		
	計		10,810	17.5	
	その他	鉄道業	642	△2.9	
その他		792	1.1		
計		1,434	△0.7		
合計		12,244	15.0		

(3) 電気料金

太陽光発電促進付加金

① 概要

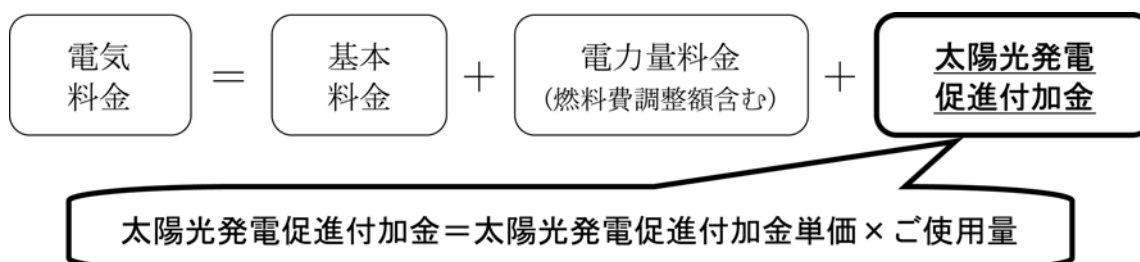
「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」等に基づく太陽光発電の新たな買取制度が平成21年11月より開始され、買い取りに要した実績費用は太陽光発電促進付加金として全てのお客さまにご負担いただくこととなった。

当社は、経済産業大臣に対し、お客さまの電気料金について平成22年4月1日から太陽光発電促進付加金を設定するための申請を平成22年1月22日に行い、平成22年1月27日に認可を受けた。

なお、太陽光発電促進付加金単価は、毎年、法令等に基づき算定し、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会・電気事業分科会 買取制度小委員会の審議を経て決定される。

平成22年度（平成22年4月分から平成23年3月分まで）にご使用になる電気に適用される太陽光発電促進付加金単価は、0銭/kWh（全電圧共通）となった。

② 電気料金の計算方法（従量制供給の場合）



2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業収益				
電気事業	5,135	4,873	△261	△5.1
その他事業	374	390	15	4.2
計 (売上高)	5,510	5,263	△246	△4.5
営業利益				
電気事業	882	577	△304	△34.6
その他事業	37	21	△16	△43.5
計	919	598	△321	△34.9
経常利益	846	512	△334	△39.5
四半期純利益	533	256	△277	△52.0

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などを背景に、生産や輸出は低水準ながらも回復基調で推移し、企業収益や個人消費も持ち直しの動きがみられたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあった。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加はあったが、収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ246億円減少し5,263億円、経常収益は、前第1四半期連結会計期間に比べ258億円減少し5,309億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどや、エネルギー事業の売上原価が増加したことなどから、経常費用は、前第1四半期連結会計期間に比べ75億円増加し4,797億円となった。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ334億円減少し512億円となった。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額86億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間に比べ277億円減少し256億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、生産の持ち直しなどにより産業用需要が大幅に増加したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ8.0%増加し303億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加や検針期間の日数増の影響などから4.3%増加し83億kWh、電力需要は、契約数の減少はあったが、検針期間の日数増の影響などから1.1%増加し15億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、前第1四半期連結会計期間並みの54億kWh、産業用は、生産の持ち直しなどにより14.1%増加し151億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第1四半期連結会計期間：115.2%、前第1四半期連結会計期間：90.5%）により、前第1四半期連結会計期間に比べ5億kWh増加し29億kWhとなった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ28億kWh増加し49億kWhとなった。

これらに加え、他社受電量や融通受電量の減少もあり、火力発電量は、ほぼ前第1四半期連結会計期間並みの208億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、販売電力量の増加はあったが、収入単価の低下により電灯電力量が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前第1四半期連結会計期間に比べ261億円減少し4,873億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、営業費用は、前第1四半期連結会計期間に比べ43億円増加し4,296億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ304億円減少し577億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前第1四半期連結会計期間に比べ15億円増加し390億円となった。

費用面では、エネルギー事業の売上原価が増加したことなどから、営業費用は、前第1四半期連結会計期間に比べ31億円増加し369億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ16億円減少し21億円となった。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ16億円増加し107億円となった。

[その他]

当第1四半期連結会計期間は、前第1四半期連結会計期間並みの283億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	5,510	5,263	△246	△4.5
電気事業	5,135	4,873	△261	△5.1
その他事業	374	390	15	4.2
(エネルギー事業)	(91)	(107)	(16)	(17.5)
(その他)	(283)	(283)	(△0)	(△0.1)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴い、前第1四半期連結会計期間のセグメントを、当第1四半期連結会計期間に用いた区分に代えて記載している。

(2) 財政状態

総資産は、資産除去債務に関する会計基準の適用による設備計上があったものの、減価償却の進行や流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ329億円減少し5兆2,670億円となった。

純資産については、四半期純利益を256億円確保したものの、評価・換算差額等の減少や期末配当金の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ34億円減少し1兆6,724億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント向上し31.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加はあったが、収入単価の低下により電灯電力料が減少したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ848億円減少し、478億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得支出が減少したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ57億円減少し、476億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ791億円減少し、2億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べ859億円減少し、213億円の支出となった。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ298億円減少し、915億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末並みの2兆5,387億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,222百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	763,000,000	763,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	763,000,000	763,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	763,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,839,100	7,578,390	—
単元未満株式	普通株式 4,940,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	763,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,578,390	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	113,300	—	113,300	0.01
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	220,200	—	220,200	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	2,351	2,183	2,219
最低(円)	2,174	2,100	2,106

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,830,180	4,829,577
電気事業固定資産	※1, ※2 3,361,604	※1, ※2 3,359,654
水力発電設備	278,166	280,532
汽力発電設備	546,507	562,144
原子力発電設備	282,239	241,669
送電設備	917,042	929,111
変電設備	406,675	408,684
配電設備	803,272	807,432
業務設備	124,921	126,053
その他の電気事業固定資産	2,778	4,024
その他の固定資産	※1, ※2 199,818	※1, ※2 201,069
固定資産仮勘定	330,568	316,569
建設仮勘定及び除却仮勘定	330,568	316,569
核燃料	251,867	252,356
装荷核燃料	32,784	33,695
加工中等核燃料	219,082	218,661
投資その他の資産	686,321	699,927
長期投資	152,096	158,957
使用済燃料再処理等積立金	236,947	243,216
繰延税金資産	222,311	214,120
その他	76,719	85,409
貸倒引当金（貸方）	△1,753	△1,775
流動資産	436,858	470,398
現金及び預金	87,868	97,938
受取手形及び売掛金	136,376	147,174
たな卸資産	※3 112,022	※3 94,249
繰延税金資産	18,585	24,237
その他	83,137	108,036
貸倒引当金（貸方）	△1,132	△1,236
合計	5,267,038	5,299,976

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,576,606	2,555,827
社債	1,231,626	1,234,219
長期借入金	546,537	580,447
退職給付引当金	205,234	204,727
使用済燃料再処理等引当金	262,640	262,446
使用済燃料再処理等準備引当金	12,998	12,726
原子力発電施設解体引当金	—	119,858
原子力発電所運転終了関連損失引当金	45,819	86,557
資産除去債務	218,451	—
その他	53,297	54,844
流動負債	1,011,594	1,064,581
1年以内に期限到来の固定負債	292,192	328,825
短期借入金	326,651	321,449
コマーシャル・ペーパー	149,000	81,000
支払手形及び買掛金	102,526	112,907
未払税金	34,531	91,710
その他	106,692	128,687
特別法上の引当金	6,410	3,701
湯水準備引当金	6,410	3,701
負債合計	3,594,611	3,624,110
株主資本	1,626,682	1,623,976
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,125,445	1,122,724
自己株式	△317	△302
評価・換算差額等	8,170	13,624
その他有価証券評価差額金	10,046	14,674
繰延ヘッジ損益	10	1,149
為替換算調整勘定	△1,886	△2,199
少数株主持分	37,574	38,264
純資産合計	1,672,427	1,675,865
合計	5,267,038	5,299,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	551,005	526,392
電気事業営業収益	513,516	487,345
その他事業営業収益	37,488	39,047
営業費用	※1 459,036	※1 466,548
電気事業営業費用	425,298	429,621
その他事業営業費用	33,738	36,926
営業利益	91,968	59,844
営業外収益	5,801	4,543
受取配当金	813	819
受取利息	1,305	1,203
為替差益	2,391	—
持分法による投資利益	—	620
その他	1,291	1,899
営業外費用	13,117	13,162
支払利息	9,780	10,680
持分法による投資損失	26	—
その他	3,309	2,482
四半期経常収益合計	556,807	530,936
四半期経常費用合計	472,153	479,711
経常利益	84,653	51,225
繰上準備金引当又は取崩し	—	2,709
繰下準備金引当	—	2,709
特別損失	—	8,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
税金等調整前四半期純利益	84,653	39,830
法人税、住民税及び事業税	18,825	13,955
法人税等調整額	12,720	407
法人税等合計	31,546	14,362
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,467
少数株主損失(△)	△244	△139
四半期純利益	53,351	25,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,653	39,830
減価償却費	72,811	69,581
原子力発電施設解体費	—	1,222
核燃料減損額	840	2,311
固定資産除却損	2,438	2,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,194	506
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,590	194
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	120	271
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	488	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	2,709
受取利息及び受取配当金	△2,118	△2,022
支払利息	9,780	10,680
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,864	6,269
売上債権の増減額 (△は増加)	26,847	10,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△17,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,707	△10,381
その他	△16,102	△5,920
小計	149,090	119,042
利息及び配当金の受取額	1,866	3,119
利息の支払額	△12,462	△13,126
法人税等の支払額	△5,713	△61,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,781	47,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△57,277	△49,987
投融資による支出	△15,547	△2,436
投融資の回収による収入	18,139	2,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	84	—
その他	1,231	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,369	△47,662

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,930	49,855
社債の償還による支出	△38,110	△37,884
長期借入れによる収入	5,500	26,700
長期借入金の返済による支出	△55,055	△112,567
短期借入れによる収入	138,549	137,360
短期借入金の返済による支出	△137,910	△132,710
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	264,000	188,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△294,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△71	△22
配当金の支払額	△19,512	△19,240
少数株主への配当金の支払額	△191	△194
その他	△427	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,297	△21,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	△475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,243	△21,567
現金及び現金同等物の期首残高	149,695	113,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 121,452	※1 91,572

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ124百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、8,810百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,451百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は40,738百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	161,216百万円	161,159百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,079,638百万円	9,029,847百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,104百万円	1,241百万円
仕掛品	17,597百万円	9,467百万円
原材料及び貯蔵品	93,321百万円	83,540百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	131,243百万円	128,960百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	100,510百万円	102,485百万円
メサイード発電会社	2,813百万円	2,994百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,292百万円	2,408百万円
バジャドリド発電会社	564百万円	593百万円
原燃輸送株式会社	66百万円	77百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	3,704百万円	3,891百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,452百万円	3,626百万円
バジャドリド発電会社	895百万円	940百万円
その他	134百万円	141百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	35,251	15,227	給料手当	35,510	15,274
	退職給与金	15,374	15,374	退職給与金	11,829	11,829
	燃料費	112,127	—	燃料費	136,400	—
	修繕費	52,517	896	修繕費	40,737	1,007
	委託費	20,653	8,155	委託費	17,278	6,540
	減価償却費	68,627	2,939	減価償却費	65,186	2,995
	その他	122,120	21,707	その他	125,228	17,908
	小計	426,672	64,300	小計	432,170	55,556
	内部取引の 消去	△1,373	—	内部取引の 消去	△2,549	—
	合計	425,298		合計	429,621	
2 売上高又は営業費用に 著しい季節的変動がある 場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節的変動がある。			同左		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連 結累計期間末残高と当第1四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係	(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	100,202百万円	87,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,766百万円	△8,476百万円
流動資産のその他勘定に含まれる 短期投資	45,062百万円	16,241百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資	△12,045百万円	△4,061百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>121,452百万円</u>	<u>91,572百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	763,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	201,633

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	513,516	9,614	20,028	7,846	551,005	—	551,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	1,589	38,924	27,749	68,697	△68,697	—
計	513,950	11,203	58,952	35,595	619,702	△68,697	551,005
営業利益	87,371	2,663	170	1,631	91,837	131	91,968

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業に加え、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域に据えた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。さらに、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設および資機材供給のための製造などのさまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,345	10,726	498,071	28,321	526,392	—	526,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	19	496	69,763	70,260	△70,260	—
計	487,822	10,746	498,568	98,084	596,653	△70,260	526,392
セグメント利益	55,651	229	55,881	4,092	59,973	△129	59,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 △129百万円には、セグメント間取引消去△131百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	218,269百万円
期中変動額	181百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	218,451百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額40,738百万円及び当第1四半期連結累計期間に計上している特別損失8,685百万円を含む。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,143.23円	2,146.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,672,427百万円	1,675,865百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	37,574百万円	38,264百万円
(うち少数株主持分)	37,574百万円	38,264百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,634,853百万円	1,637,601百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数	762,798千株	762,804千株

2 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68.54円	33.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益	53,351百万円	25,606百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	53,351百万円	25,606百万円
普通株式の期中平均株式数	778,372千株	762,799千株

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千 東
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千	東
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 野 明 久
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。